

平成29年度(2017年度)

管理事業名	私立幼稚園事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	4	幼稚園費	(目)	1	幼稚園費
部局名	児童部	予算執行所属		保育幼稚園室						
予算大事業名 就園奨励事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 小規模保育事業所卒園後の3歳児の保育の受け皿を確保するとともに、小規模保育事業所卒園児が私立幼稚園に入園する際の保護者の経済的負担を軽減するため、小規模保育事業所卒園児の保護者に対して入園料の一部を補助しています。 また、平成29年度から新たに、3歳以上児の保育の受け皿確保に資するため、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園を設置する者に対し、事業の実施に要する経費を補助しています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
私立幼稚園での小規模保育卒園児受入数	人	11	20	34	前年度の小規模保育事業所卒園児のうち、私立幼稚園に入園し、当該年度当初においても2号認定子どもと同等の保育の必要性がある児童の数
保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金補助件数(保育対応型)	園	-	-	2	保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金の保育対応型の補助区分で補助した件数
成果の説明	私立幼稚園へ入園した小規模保育事業所を卒園した児童の入園料の一部を助成することで、私立幼稚園での保育の実施を促し、待機児童の解消に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	725	1,428	1,430	2
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,035	4,913	13,022	8,109
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	61	124	125	2
退職手当引当金繰入額	△28	815	93	△721
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,793	7,279	14,671	7,392
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,793	△7,279	△14,671	△7,392
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,793	△7,279	△14,671	△7,392
一般財源充当額	4,906	6,533	14,710	8,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	113	△746	40	786

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費
負担金・補助金・交付金等	小規模保育卒園児受入臨時助成金 保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	4,906	6,533	14,710	8,178
行政サービス活動収支差額	△4,906	△6,533	△14,710	△8,178
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△4,906	△6,533	△14,710	△8,178
一般財源充当額	4,906	6,533	14,710	8,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
私立幼稚園1か所 あたりのコスト	平成27年度	16 園	240,686 円	健康診断への助成を廃止し、3歳以上児の保育の受け皿確保のために常態的な長時間預かり保育事業への補助を創設したため、単位あたりコストは増加しています。なお、小規模保育卒園児臨時助成金2,822千円は、児童の保護者への助成となるため控除して算出しています。
	平成28年度	16 園	347,040 円	
	平成29年度	16 園	740,536 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	124	125	2
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	124	125	2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	1,398	1,356	△41
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,398	1,356	△41
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,521	1,482	△40
土地	-	-	-	純資産	△1,521	△1,482	40
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

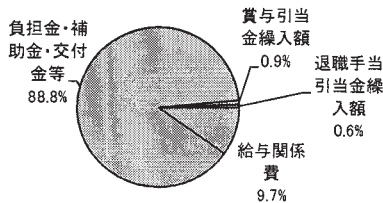
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	0.2人	人	日	人	1,649
給与関係費等	1,649千円	千円	千円	千円	1,649
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

健康診断への助成を廃止し、待機児童対策の一環で、小規模保育卒園児受入臨時助成事業と保育対応型幼稚園助成事業を実施しており、いずれも本市単独事業として実施しているため、一般財源充当比率が100%になっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成27年度から子ども・子育て支援新制度の運用が始まり、平成28年度には待機児童が急増したことを受け、待機児童対策に取り組んでいます。本市においては、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が多い中、私立幼稚園が3歳児の保育の受け皿を担える環境を整える補助事業に取組み、保育の受け皿の確保につながっていると考えています。
平成31年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であり、特に3歳以上児の教育・保育の需要に動きがあることも考えられるため、無償化の制度設計をよく分析しながら、本事業の方向性を見極めていく必要があります。